

交付決定通知書に記載の事業番号を
記入してください。

事業番号： *-*
令和4年〇月〇〇日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代表理事 岡本光司 殿

以下の全てを満たしている必要があります。

- ①協会の交付決定日以降または同日
- ②選定先業者との契約締結日・発注日以前または同日

「交付決定通知書」の交付決定日、
文書番号を記入してください。
※採択通知の日付・文書番号ではありません。

事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和3年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）
における〇〇〇の契約（発注）先の選定について

令和4年〇月〇日付け地循社協事第*****号にて交付決定の通知を受けた令和
3年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向
けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）における、〇〇〇に係る契
約につきまして、当該事業の経緯上、競争原理が働くような選定手続きを行わず下
記法人と契約したく、その理由を下記に報告いたします。

記

1. 品名

※契約（発注）等の名称（役務・調達品目等）を記入。

2. 選定先業者

※当該契約（発注）先の業者名を記入。

・補助対象となる役務・調達内容を記入してください。
・経費内訳の名称と合わせてください。

3. 概要（発注内容の概要）

※契約（発注）業務の具体的内容と、当該補助事業を遂行するための必要性、
導入目的を記入。

4. 選定理由

※該契約（発注）の調達先を選定する理由を記入。

競争原理が働くような選定が不可能である客観的な理由
を説明してください。

- ・三者見積を取得すること、競争原理が働くよう
な選定が不可能である理由を記入する。
- ・随意契約にあつては、地方自治法施行令第百六
十七条の二に基づく根拠を明記する

以上